施策評価シート (評価対象年度：平成元年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 生きる力の育成	② 施策番号	7102
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 義務教育の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	教育総務課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	・教育委員
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	・複雑・多様化する教育課題に対して、教育委員会において審議、協議を行い、児童生徒の「生きる力」を育成できるよう、効果的な教育行政を実現する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	・総合教育会議を通じて、市長と教育委員会の適切な情報共有と連携が求められている。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 案件数(議案、報告、その他) 計算式	件	教育委員会定例会において審議、議論された結果が課題解決の方向性決定、ひいては義務教育の充実につながっていると判断できる。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
① 案件数(議案、報告、その他)	件	目標値	-	-	-	-	-	
		実績値	70	84	98	100	100	
		達成率						
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価		今後の方向性
1	教育委員会運営事業	定例会における審議案件	件	84	98	100	13,722	11,263	11,773	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						13,722	11,263	11,773			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	毎月の教育委員会定例会において、逐次教育課題の方向性を明確にして迅速に決定していくことは、結果として義務教育の充実に寄与する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	教育的傾向や課題に対し、教育委員会が迅速に情報を共有し方向性を打ち出せているか。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	レイマンコントロールの考え方にもとづき適切な役割分担のもと、適切な施策を展開できている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	地方教育行政において効果的な運営を行うための事務事業として適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	子どもたちを取り巻く環境と連動して教育問題も複雑・多様化しているため、教育委員会が担う役割と負担は増大していく。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	顕在化していない教育課題の教員上げなど教育委員会の担う役割が大きくなる一方で、総合教育会議を通じて、市長と協議、調整、意見交換を活性化させる必要がある。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	第2次教育大綱及び教育振興基本計画の推進
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	第6次泉南市総合計画と連動する第3次教育大綱、教育振興基本計画の策定準備
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	第3次教育大綱、教育振興基本計画を策定するとともに新たな教育課題の検討を継続する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	多様化する教育課題の審議が適切に行われている。 教育行政として施策の目標達成に向けた義務教育の充実に引き続き取組を進められたい。	